

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	坂戸市

◆基本情報

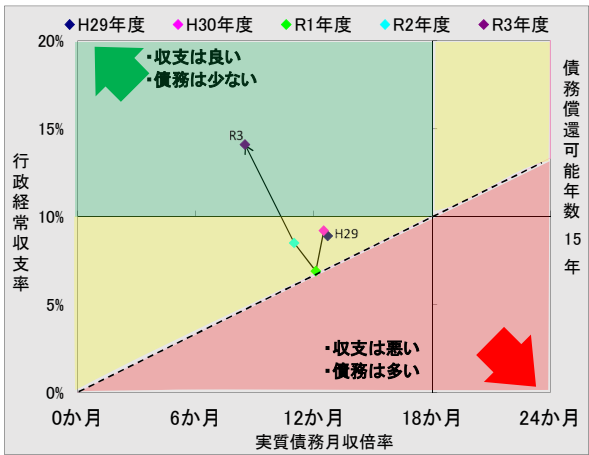
財政力指数	0.81	標準財政規模(百万円)	20,255
R4.1.1人口(人)	99,992	R3年度職員数(人)	539
面積(Km ²)	41.02	人口千人当たり職員数(人)	5.4

(単位：人)

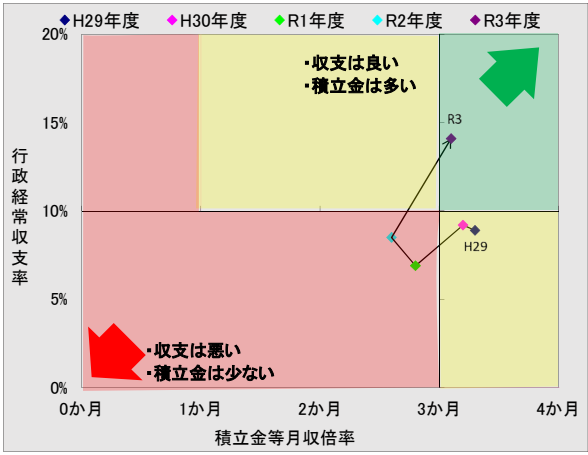
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成			
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比
H22年国調	101,700	13,398	13.2%	67,077	66.1%	20,959	20.7%	565	1.3%
H27年国調	101,679	12,931	12.8%	61,664	60.9%	26,642	26.3%	571	1.3%
R2年国調	100,275	11,430	11.4%	59,144	59.0%	29,701	29.6%	595	1.2%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%
	埼玉県平均		11.9%		61.1%		27.0%		1.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



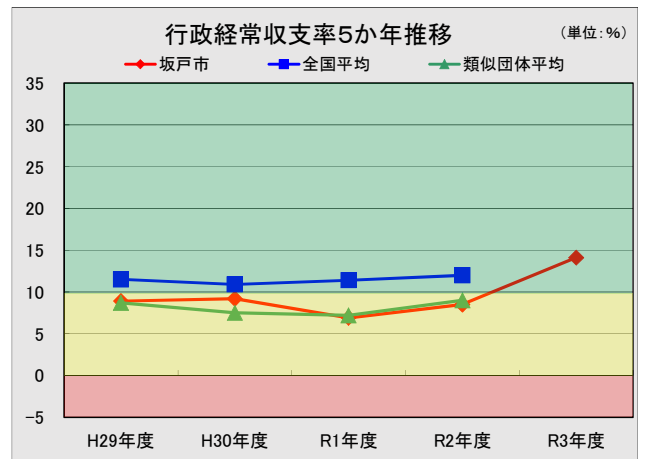
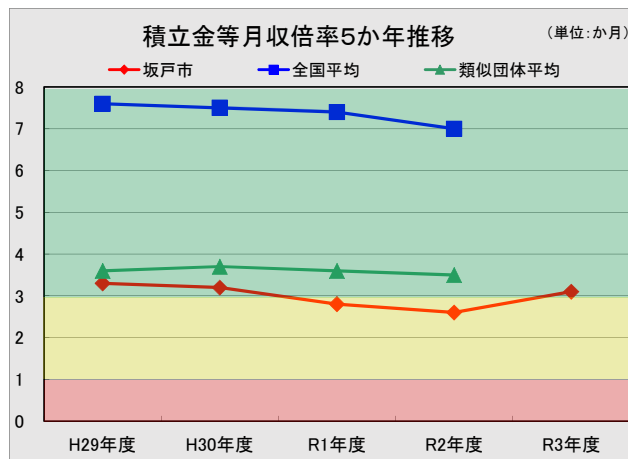
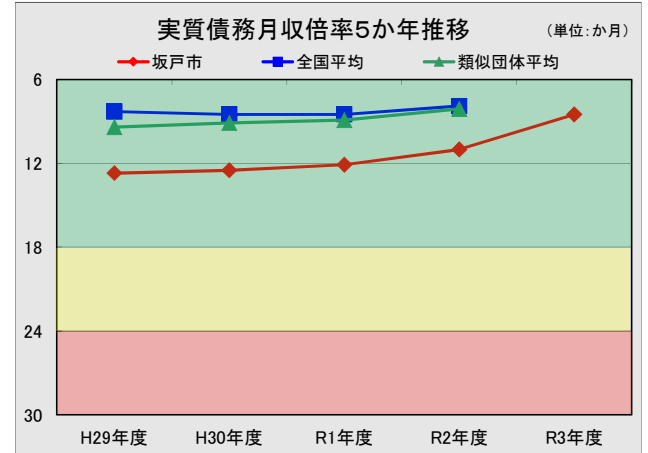
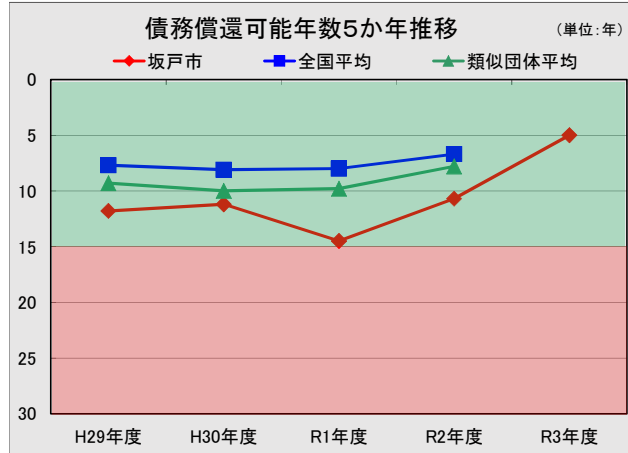
債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 実質的な債務 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	✓

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	11.8年	11.2年	14.5年	10.7年	5.0年	7.8年	6.7年	6.9年
実質債務月収倍率	12.7か月	12.5か月	12.1か月	11.0か月	8.5か月	8.1か月	7.9か月	8.1か月
積立金等月収倍率	3.3か月	3.2か月	2.8か月	2.6か月	3.1か月	3.5か月	7.0か月	3.7か月
行政経常収支率	8.9%	9.2%	6.9%	8.5%	14.1%	9.0%	12.0%	10.6%

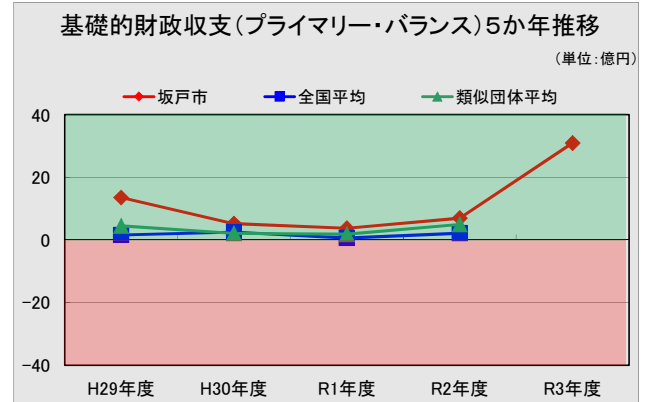
※平均値は、いずれもR2年度



<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	坂戸市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.47%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.47%	30.00%
実質公債費比率	6.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	9.8%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

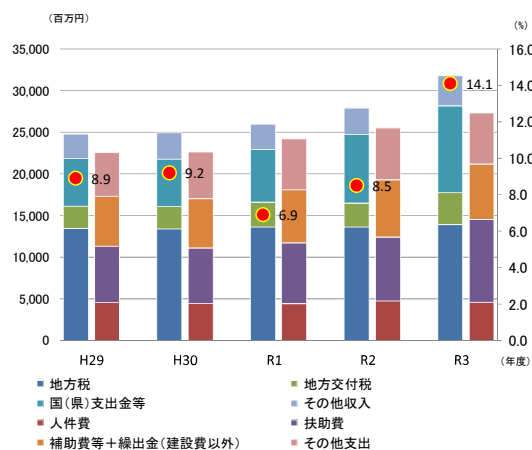
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

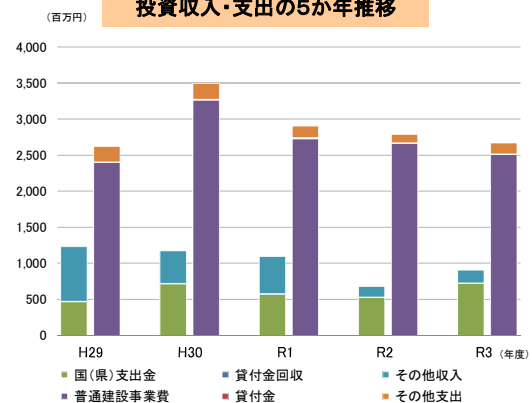
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	13,457	13,399	13,624	13,621	13,919	43.8%	17,704	42.1%
地方譲与税・交付金	2,080	2,247	2,305	2,595	2,963	9.3%	3,320	7.9%
地方交付税	2,673	2,689	2,981	2,868	3,832	12.1%	5,524	13.1%
国(県)支出金等	5,716	5,687	6,335	8,244	10,429	32.8%	13,649	32.5%
分担金及び負担金・寄附金	198	252	199	92	178	0.6%	485	1.2%
使用料・手数料	463	436	346	328	284	0.9%	789	1.9%
事業等収入	189	218	205	166	166	0.5%	571	1.4%
行政経常収入	24,776	24,928	25,995	27,915	31,771	100.0%	42,041	100.0%
人件費	4,551	4,447	4,419	4,751	4,603	14.5%	7,451	17.7%
物件費	4,554	4,956	5,477	5,789	5,626	17.7%	7,048	16.8%
維持補修費	456	417	441	273	349	1.1%	435	1.0%
扶助費	6,784	6,659	7,294	7,680	9,926	31.2%	13,267	31.6%
補助費等	2,407	2,459	2,618	3,897	3,558	11.2%	5,498	13.1%
繰出金(建設費以外)	3,558	3,463	3,759	2,979	3,106	9.8%	4,330	10.3%
支払利息	243	210	180	149	123	0.4%	197	0.5%
(うち一時借入金利息)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		(0)	
行政経常支出	22,552	22,612	24,189	25,518	27,291	85.9%	38,225	90.9%
行政経常収支	2,224	2,316	1,806	2,397	4,480	14.1%	3,816	9.1%
特別収入	275	316	212	10,315	250		12,628	
特別支出	—	—	19	10,061	—		12,247	
行政収支(A)	2,499	2,632	1,999	2,651	4,730		4,196	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	463	712	569	525	722	79.8%	1,364	42.1%
分担金及び負担金・寄附金	77	60	33	65	97	10.8%	185	5.7%
財産売却収入	53	4	3	22	39	4.4%	147	4.5%
貸付金回収	12	12	12	7	5	0.5%	686	21.2%
基金取崩	624	382	474	62	41	4.5%	855	26.4%
投資収入	1,230	1,171	1,092	681	905	100.0%	3,236	100.0%
普通建設事業費	2,395	3,264	2,727	2,662	2,507	277.2%	5,369	165.9%
繰出金(建設費)	67	103	60	—	—	0.0%	44	1.4%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	127	3.9%
貸付金	12	11	12	7	6	0.7%	661	20.4%
基金積立	146	116	103	119	156	17.2%	936	28.9%
投資支出	2,620	3,494	2,903	2,788	2,669	295.0%	7,137	220.5%
投資収支	▲1,390	▲2,323	▲1,811	▲2,107	▲1,765	▲195.0%	▲3,901	▲120.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,045 (1,435)	2,570 (1,456)	2,388 (1,238)	2,431 (1,186)	2,286 (1,452)	100.0%	3,781 (1,143)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	2,045	2,570	2,388	2,431	2,286	100.0%	3,781	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,528 (1,104)	2,689 (1,231)	2,847 (1,270)	2,950 (1,351)	3,212 (1,431)	140.5%	3,710 (1,517)	98.1%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	2,528	2,689	2,847	2,950	3,212	140.5%	3,710	98.1%
財務収支	▲482	▲120	▲459	▲520	▲926	▲40.5%	71	1.9%
収支合計	626	189	▲271	24	2,040		366	
償還後行政収支(A-B)	▲29	▲58	▲848	▲299	1,518		486	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	26,356 (30,629)	26,157 (30,510)	26,312 (30,051)	25,710 (29,531)	22,630 (28,605)		27,999 (39,128)	
積立金等残高	6,825	6,748	6,105	6,186	8,341		12,432	

(百万円)

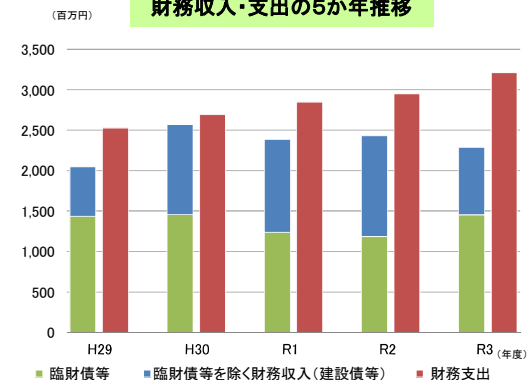
行政経常収入・支出の5か年推移



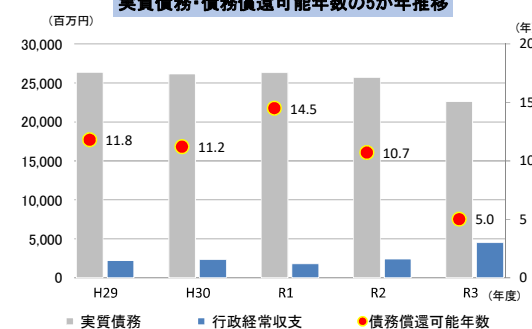
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

【結果概要】

貴市に対して、平成28年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、収支低水準という状況にあり、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況となっていた。

◎収支低水準に至っていた理由・背景

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H28-H23
債務償還可能年数	11.5年	13.7年	13.4年	15.2年	14.0年	15.2年	3.7年
行政経常収支率	9.6%	8.4%	8.3%	7.0%	7.7%	7.1%	-2.5%
収 支 系 統	○	○	○	×	○	×	

(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H28-H23
実 質 債 務	25,307	25,757	25,043	24,855	26,315	27,054	1,746
行政経常収入	22,753	22,312	22,307	23,135	24,262	24,783	2,029
行政経常支出	20,562	20,429	20,449	21,501	22,393	23,011	2,449
行政経常収支	2,192	1,883	1,858	1,634	1,870	1,771	▲ 420

①貴市の行政経常収支率(=行政経常収支÷行政経常収入)について

平成23年度以降10.0%を下回る状況が続いていた。この要因は、地方消費税交付金や普通交付税の増加に伴い行政経常収入は増加したものの、行政経常収入の増加幅を上回る行政経常支出の増加にあり、主に物件費、扶助費、繰出金（建設費以外）、補助費等が増加したことによる。

○物件費の増加要因

学校給食調理事務の委託実施校の拡大や予防接種助成対象項目の拡大、更に、指定管理を行っている学童保育所施設数の増加により委託料が増加したことや、小中学校におけるエアコンやコンピュータ整備を借上により実施しており、賃借料が増加したことによる。

○扶助費の増加要因

こども医療費助成制度の支給対象者が拡大したことや、民間保育所の増加により児童福祉費が増加したことのほか、障がい者通所施設の増加に併せて利用者の増加により社会福祉費が増加したことによる。

○繰出金（建設費以外）の増加要因

国民健康保険税率が低位である中、収納率の低迷や医療の高度化に伴う診療報酬の増加などにより国民健康保険特別会計への法定外繰出が増加、高齢化の進展により、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加したことによる。

○補助費等の増加要因

給付限度額の引き上げなどにより、私立幼稚園就園奨励費補助金が増加したことや、坂戸・鶴ヶ島消防組合（構成団体：坂戸市、鶴ヶ島市）における消防本部増築棟の外壁工事に係る負担金が増加したことによる。

②債務償還可能年数(=実質債務÷行政経常収支)について

上述の行政経常収支率の状況に加え、平成28年度は、債務償還可能年数が基準値である15.0年以上となったことから、収支低水準となっていた。この要因は、実質債務が増加する中、行政経常収支が減少したことによる。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

坂戸市

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成24年度～令和3年度)をみると、8.5か月～13.9か月の範囲で推移し、令和3年度では8.5か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率11.0か月は、類似団体平均8.1か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、6.9%～14.1%の範囲で推移し、令和3年度では14.1%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率8.5%は、類似団体平均9.0%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数5.0年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数10.7年は、類似団体平均7.8年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、2.6か月～4.1か月の範囲で推移し、令和3年度では3.1か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率2.6か月は、類似団体平均3.5か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	13.7年	13.4年	15.2年	14.0年	15.2年	11.8年	11.2年	14.5年	10.7年	5.0年	7.8年
実質債務月収倍率	13.9か月	13.4か月	12.8か月	13.0か月	13.0か月	12.7か月	12.5か月	12.1か月	11.0か月	8.5か月	8.1か月
積立金等月収倍率	2.9か月	4.1か月	4.1か月	3.5か月	3.2か月	3.3か月	3.2か月	2.8か月	2.6か月	3.1か月	3.5か月
行政経常収支率	8.4%	8.3%	7.0%	7.7%	7.1%	8.9%	9.2%	6.9%	8.5%	14.1%	9.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲ 10,042	減額補正	臨時のかつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 10,042	減額補正	
行政特別収入	R2	10,042	増額補正	
行政特別支出	R2	10,042	増額補正	
国（県）支出金等	H25	▲ 616	減額補正	行政経常収入に計上されている地域の元氣臨時交付金に係る収入は、その一部が普通建設事業費の財源となっているため、当該普通建設事業費の財源に対応する金額を投資収入に整理した。
国（県）支出金（投資収入）	H25	616	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数	13.7年	<u>10.1年</u>	15.2年	14.0年	15.2年	11.8年	11.2年	14.5年	10.7年	5.0年
実質債務月収倍率	13.9か月	<u>13.1か月</u>	12.8か月	13.0か月	13.0か月	12.7か月	12.5か月	12.1か月	<u>8.1か月</u>	8.5か月
積立金等月収倍率	2.9か月	<u>4.0か月</u>	4.1か月	3.5か月	3.2か月	3.3か月	3.2か月	2.8か月	<u>1.9か月</u>	3.1か月
行政経常収支率	8.4%	<u>10.7%</u>	7.0%	7.7%	7.1%	8.9%	9.2%	6.9%	<u>6.3%</u>	14.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
 - 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 - 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 - 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 - 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【財務上の問題が解消した理由・背景】

◎収支低水準の解消について

平成28年度を診断年度とした前回の財務状況把握の際は、行政経常収支率が10.0%未満であったことに加えて、債務償還可能年数が15.0年以上であったことから、収支低水準であったものの、平成29年度から令和3年度の債務償還可能年数は、14.5年～5.0年と基準値の15.0年を下回っており、収支低水準の状況を解消している。

なお、収支低水準を解消できた要因は、以下記載の通りと考えられる。

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H28
債務償還可能年数	15.2年	11.8年	11.2年	14.5年	10.7年	5.0年	▲ 10.2年
行政経常収支率	7.1%	8.9%	9.2%	6.9%	8.5%	14.1%	7.0%
収 支 系 統	×	○	○	○	○	○	

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H28
実 質 債 務	27,054	26,356	26,157	26,312	25,710	22,630	▲ 4,424
行政経常収入	24,783	24,776	24,928	25,995	27,915	31,771	6,989
行政経常支出	23,011	22,552	22,612	24,189	25,518	27,291	4,280
行政経常収支	1,771	2,224	2,316	1,806	2,397	4,480	2,709

◎平成29年度以降の収支の推移

(1)平成29年度に収支低水準が解消した理由・背景

普通交付税の減少により行政経常収入が減少するものの、行政経常収入の減少以上に人件費、物件費、扶助費、補助費等の行政経常支出が減少し、行政経常収支が増加したことにより、債務償還可能年数が3.4年(減少の要因:実質債務の減少▲0.4年、行政経常収支の増加▲3.1年)短期化している。

分子・分母の要因分析

(単位:千円)

	H28		H29	
	金額		金額	増減
実質債務 (分子)	A 27,053,547	C	26,355,993	▲ 697,554
行政経常収支 (分母)	B 1,771,282	D	2,223,589	452,307
債務償還可能年数	15.2年		11.8年	▲ 3.4年
分子の変動による増減(C÷B)			14.8年	▲ 0.4年 ※1
分母の変動による増減(A÷D)			12.1年	▲ 3.1年 ※2

※1: 14.8年 - 15.2年 ※2: 12.1年 - 15.2年

行政経常支出の比較

(単位:百万円)

	H28	H29	増減	順位
人件費	4,726	4,551	▲ 174	3
物件費	4,745	4,554	▲ 191	2
維持補修費	283	456	▲ 173	
扶助費	6,994	6,784	▲ 210	1
補助費等	2,556	2,407	▲ 150	4
繰出金 (建設費以外)	3,427	3,558	131	
支払利息	281	243	▲ 38	
行政経常支出	23,011	22,552	▲ 459	

※上述の状況に至る要因

○扶助費の減少要因

平成28年度の施策である年金生活者等支援臨時福祉給付金や臨時福祉給付金支給事業が終了したことに伴う社会福祉費の減少による。

○物件費の減少要因

第2期電子計算組織アウトソーシングサービス事業の終了や学校コンピュータ機器の借り上げの再リースに伴う委託料の減少による。

○人件費の減少要因

職員の退職に伴い職員構成の変化による基本給の減少や退職勧奨者の減少による特別負担金の減少による。

○補助費等の減少要因

坂戸・鶴ヶ島消防組合への消防本部増築棟の外壁工事などの負担金の減少による。

3. 財務の健全性等に関する事項

● 収支系統及実質債務の増減一覧

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R3-H29
地方税	▲ 58	225	▲ 3	298	463
地方譲与税・交付金	167	57	290	368	882
地方交付税	16	291	▲ 112	964	1,159
国(県)支出金等	▲ 29	649	1,909	2,185	4,713
分担金及び負担金・寄附金	54	▲ 53	▲ 108	86	▲ 20
使用料・手数料	▲ 27	▲ 90	▲ 18	▲ 44	▲ 179
事業等収入	29	▲ 13	▲ 39	▲ 0	▲ 23
行政経常収入	152	1,067	1,920	3,857	6,996
人件費	▲ 104	▲ 28	331	▲ 147	52
物件費	403	520	312	▲ 164	1,072
維持補修費	▲ 38	23	▲ 167	76	▲ 106
扶助費	▲ 125	635	386	2,246	3,141
補助費等	53	159	1,279	▲ 339	1,151
繰出金(建設費以外)	▲ 95	296	▲ 780	127	▲ 451
支払利息	▲ 33	▲ 29	▲ 32	▲ 26	▲ 120
行政経常支出	60	1,576	1,329	1,773	4,739
行政経常収支	92	▲ 510	591	2,083	2,257
実質債務	▲ 199	155	▲ 601	▲ 3,080	▲ 3,726

行政経常収入・支出・収支の推移 (単位:百万円)



(2) 平成30年度から令和3年度の収支の推移

平成30年度以降、実質債務が減少傾向にあり、扶助費や補助費等の増加による行政経常支出の増加を上回って、国(県)支出金等や、地方譲与税・交付金などの行政経常収入が増加しているため行政経常収支が増加しており、債務償還可能年数は更に短期化した結果、診断基準である15.0年を下回る状況となっている。

※上述の状況に至る要因

○実質債務の減少要因

実質債務は、建設債の償還が進み地方債現在高が減少したことに加え、令和3年度に積立金等残高が増加したことにより、平成29年度263億円に対し、令和3年度226億円に減少している。

○行政経常収入の増加要因

消費税率の引き上げや消費拡大に伴い、地方消費税交付金の増加より地方譲与税・交付金が増加している。また、令和2年度から令和3年度の間、新型コロナウイルス感染症対策に係る国(県)支出金等が増加し、令和3年度に物流倉庫事業者や製造業者の大型設備投資に伴う固定資産税の増加により地方税が増加しているほか、普通交付税の再算定などにより地方交付税が増加している。これにより、行政経常支出の増加を上回る行政経常収入の増加となり、行政経常収支が増加している。

● 実質債務の推移(平成29～令和3年度)

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
実質債務 ①+②-③	26,356	26,157	26,312	25,710	22,630	▲3,726
地方債現在高 ①	30,629	30,510	30,051	29,531	28,605	▲2,024
うち 臨 財 債 等	16,832	17,056	17,025	16,860	16,881	50
うち 建 設 債	13,798	13,454	13,026	12,671	11,724	▲2,074
有利子負債相当額 ②	2,551	2,394	2,366	2,366	2,366	▲185
積 立 金 等 ③	6,825	6,748	6,105	6,186	8,341	1,517
債務償還可能年数	11.8年	11.2年	14.5年	10.7年	5.0年	

(単位:百万円)

実質債務の推移



3. 財務の健全性等に関する事項

◎積立金等残高の現状について

●積立金等残高の推移(平成28～令和3年度)

【単位:百万円】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H28
積立金等残高	6,781	6,825	6,748	6,105	6,186	8,341	1,560
歳計現金	981	1,436	1,017	1,804	1,578	2,882	1,901
財政調整基金	3,913	4,029	4,687	3,680	3,930	4,193	280
減債基金	152	102	52	2	2	474	322
その他特定目的基金	1,735	1,257	991	620	677	792	▲943
積立金等月収倍率	3.2か月	3.3か月	3.2か月	2.8か月	2.6か月	3.1か月	
積立系統	○	○	○	×	×	○	
行政経常収支率	7.1%	8.9%	9.2%	6.9%	8.5%	14.1%	

(1)平成30年度の積立金等残高について

平成30年度をみると、退職手当償還経費に充当するために減債基金を取崩し、小中学校の施設整備に係る経費のために教育子ども基金を取崩したものの、財政調整基金を決算余剰金で積立てたことで積立金等残高は横ばいで推移しており、積立金等月収倍率は引き続き3.0か月を上回っている。

(2)令和元年度・令和2年度に積立低水準となった理由・背景

積立金等月収倍率が3.0か月未満で推移していることに加えて、行政経常収支率が10.0%を下回っていることから積立低水準となった。

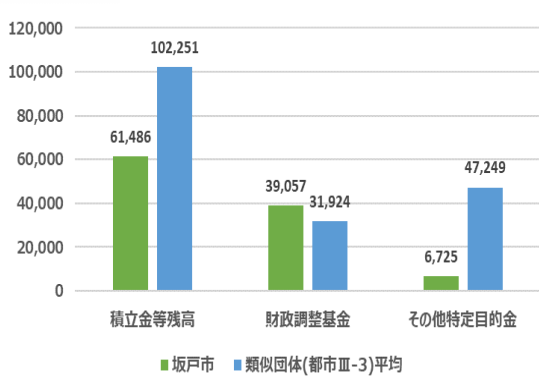
積立金等月収倍率の減少要因は、以下のとおり、令和元年度に財政調整基金残高とその他特定目的基金残高が減少していることによる。また、令和2年度に積立金等残高は横ばいで推移しているものの、前述のとおり行政経常収入が増加したことによる。

なお、令和2年度における貴市の人口一人当たり積立金等残高を類似団体と比較してみると、その他特定目的基金が類似団体平均を下回っている。

(単位:百万円)



(単位:円) 令和2年度・一人当たり積立金等残高の比較



○財政調整基金の減少要因

令和元年東日本台風により災害対応で備蓄品を消費したことによる再購入費や運動公園の復旧費用、被災農家への補助、災害廃棄物の廃棄費用などの財源として基金を取崩していることによる。

○その他特定目的基金の減少要因

小中学校の施設設備の財源として教育子ども基金を取り崩していることによる。

3. 財務の健全性等に関する事項

(3)令和3年度に積立低水準が解消した理由・背景

積立金等月収倍率が3.0か月以上となったことから、積立低水準を解消した。

この要因は、固定資産税、地方譲与税・交付金、地方交付税の増加に伴い行政経常収入が増加したことにより積立原資を確保し、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金に積み立てたことから、積立金等残高が増加していることによる。

※行政経常収入の増加要因は8頁を参照。

(単位：百万円)



(単位：百万円)



【今後の見通し】

項目	内 容
計画名	中期的財政計画（計画期間:令和4年度～令和8年度）
策定期間	令和3年度
確認方法	計画最終年度（令和8年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和8年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	土地整備事業特別会計の地方債を含む建設債は、国庫補助金等を活用することで発行を縮減し、その結果、地方債償還額が地方債借入額を上回ることにより、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		土地開発公社からの用地買戻し計画が未確定であることから、有利子負債相当額は横ばいの見通し。
積立金等残高(C)			○	公共施設の長寿命化に備え、公共施設整備基金を積み立てることでその他特定目的基金は増加する見込みであるものの、個人住民税や法人住民税の減少に伴い、収支不足を補うために財政調整基金を取崩し、令和3年度に借入した臨時財政対策債償還経費に充当するため減債基金を取崩すことから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)	○			地方債現在高及び積立金等残高はともに減少する見込みであるものの、積立金等残高の減少幅が地方債現在高の減少幅を上回ることから、実質債務は増加する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和3年度との比較における増加又は減少見通し。

【今後の見通し(続き)】

		令和8年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
		増加	横ばい	減少	
	行政経常収入(D)			○	納税義務者の減少に伴い個人住民税が減少する見込みであることに加え、新型コロナウイルス感染症関連事業費の国(県)支出金等が減少する見込みであることから、行政経常収入は減少する見通し。
	行政経常支出(E)			○	宅地造成事業の実施に伴い土地区画整備事業特別会計への繰出金(建設費以外)が増加するものの、新型コロナウイルス感染症関連事業の子育て世帯等臨時特別支援事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付費の減少により扶助費が減少する見込みであるほか、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減少により物件費が減少する見込みであり、行政経常支出は減少する見通し。
	行政経常収支(D－E)			○	行政経常収入及び行政経常支出はともに減少する見込みであるものの、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見通し。

【注】 令和3年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																																			
償還後行政収支について	● 償還後行政収支の推移(平成28～令和3年度) (単位:百万円)																																			
	<table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>行政収支</td><td>2,034</td><td>2,499</td><td>2,632</td><td>1,999</td><td>2,651</td><td>4,730</td></tr><tr><td>財務支出</td><td>2,308</td><td>2,528</td><td>2,689</td><td>2,847</td><td>2,950</td><td>3,212</td></tr><tr><td>償還後行政収支</td><td>▲ 274</td><td>▲ 29</td><td>▲ 58</td><td>▲ 848</td><td>▲ 299</td><td>1,518</td></tr><tr><td>行政経常収支率</td><td>7.1%</td><td>8.9%</td><td>9.2%</td><td>6.9%</td><td>8.5%</td><td>14.1%</td></tr></table>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	行政収支	2,034	2,499	2,632	1,999	2,651	4,730	財務支出	2,308	2,528	2,689	2,847	2,950	3,212	償還後行政収支	▲ 274	▲ 29	▲ 58	▲ 848	▲ 299	1,518	行政経常収支率	7.1%	8.9%	9.2%	6.9%	8.5%	14.1%
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																													
	行政収支	2,034	2,499	2,632	1,999	2,651	4,730																													
	財務支出	2,308	2,528	2,689	2,847	2,950	3,212																													
	償還後行政収支	▲ 274	▲ 29	▲ 58	▲ 848	▲ 299	1,518																													
	行政経常収支率	7.1%	8.9%	9.2%	6.9%	8.5%	14.1%																													
	貴市においては、平成28年度から令和2年度まで行政経常収支率が10%未満であり、経常的な資金繰りに余裕がない状況であった。このことを同期間の償還後行政収支でみると赤字であり、当期の行政収支(※)のみでは地方債の償還額を満たしていないことを示すものであることから、資金繰りが繁忙な状況であったと考えられる。																																			
	貴市の償還後行政収支は、令和3年度において坂戸西スマートICに隣接する物流施設の新設と製造業者の設備投資により固定資産税(償却資産税)が増加したことや、国の補正予算により地方交付税の総額が増額されたことに伴う再算定で一時的に普通交付税が増加となり黒字に転換したものの、前述の今後の見通しに記載のとおり、地方債現在高は減少する見通しである一方、行政経常収支の減少が見通されており、再び、資金繰りが繁忙な状況に陥ることが懸念される。																																			
	(※) 行政収支 = 行政経常収支+行政特別収支																																			
今後の行政運営について	貴市においては、関間千代田線整備事業が掘削中の出水により工事が中止しており、追加工事などによる事業の見直しを図っている状況下にある。																																			
	また、公共施設等総合管理計画である坂戸市公共施設等マネジメント計画(令和3年度改訂)に基づき、個別施設ごとの長寿命化計画は策定済みであるものの、計画策定時より工事費が大幅に増加となる事業も見られたことから、学校の個別施設計画について見直しを計画中であるほか、土地区画整理事業などの事業も実施されている。																																			
	今後は行政経常収支の減少が見込まれる中、上記の事業には、起債や一般財源をもって実施され、地方債現在高の増加に繋がる可能性があることから、債務償還能力の低下が懸念される。																																			